

【様式 1】

調査年度	平成 24 年度
調査タイトル	国の行政機関等が地域の自立的発展に資する効果に関する基礎的調査
<p>1 調査の目的と背景</p> <p>国の行政機関等の移転施策については、昭和 63 年制定の多極分散型国土形成促進法、昭和 61 年 1 月「国の機関等の移転について（閣議決定）」等に基づき現在まで実施してきているところである。</p> <p>本調査では、国の行政機関等の立地に伴う、立地地域への効果、国の行政機関等の業務への効果を分析し、これを踏まえ、今日的状況の中で、国の機関等の立地にあたって留意すべき点を整理した。</p> <p>2 調査方法、体制</p> <p>(1) 国の行政機関等の立地状況の総合的把握及び詳細調査対象機関の選定</p> <p>(2) 国の行政機関等の立地による効果の把握・整理</p> <p>① 地域の自立的発展に資する効果の把握</p> <p>② 国の行政機関等の業務への効果の把握</p> <p>③ 国の機関等の立地にあたって留意すべき点の整理</p> <p>3 結果概要</p> <p>上記調査により得られた情報の整理・分析により、下記(1)～(3)が求められた。</p> <p>(1) 国の行政機関等が地域の自立的発展に資する効果</p> <p>(2) 効果発現の基盤となっている国の行政機関等の強み</p> <p>(3) 効果増大にあたっての条件</p>	
参考 URL 等	